

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は27となり、前年度と同数である。

なお、湯沢市と北秋田市の法適用の簡易水道事業は、上水道事業会計内で経理している。

職員数は376人となり、前年度に比べ6人減少した。内訳を見ると、上水道が358人、簡易水道が18人となり、前年度に比べて上水道が6人減少したが簡易水道は同数であった。

表-2-1（1） 事業数の推移 （単位：事業、％）

年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		20	20	20	20	20	-	-
簡易水道		9	8	7	7	7	-	-
内訳	法適用	1	2	3	3	3	-	-
	法非適用	8	6	4	4	4	-	-
計		29	28	27	27	27	-	-
内訳	法適用企業	21	22	23	23	23	-	-
	法非適用企業	8	6	4	4	4	-	-

表-2-1（2） 職員数の推移 （単位：人、％）

年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		307	306	366	364	358	△6	△1.6
簡易水道		26	23	18	18	18	-	-
内訳	法適用	9	10	12	12	12	-	-
	法非適用	17	13	6	6	6	-	-
計		333	329	384	382	376	△6	△1.6
内訳	法適用企業	316	316	378	376	370	△6	△1.6
	法非適用企業	17	13	6	6	6	-	-

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は841,136人となり、前年度に比べて12,395人減少した。内訳を見ると、上水道が801,213人、213人、簡易水道が39,923人となり、前年度に比べて上水道が11,408人減少し、簡易水道が987人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は90.1％であり、前年度より0.3ポイント増加した。

表-2-1（3） 普及状況の推移 （単位：人、％、‰）

年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
秋田県の行政区域内人口 A		993,124	978,978	965,228	950,163	933,592	△16,571	△1.7
計画 給水人口	上水道	879,236	886,004	901,449	891,509	870,496	△21,013	△2.4
	法適簡水	31,293	34,128	41,755	40,991	40,991	-	-
	非適簡水	69,249	38,974	15,902	11,892	11,892	-	-
	計 B	981,826	959,106	959,106	944,392	923,379	△21,013	△2.2
現在 給水人口	上水道	818,772	818,050	816,505	812,621	801,213	△11,408	△1.4
	法適簡水	24,123	26,999	32,328	31,676	30,918	△758	△2.4
	非適簡水	40,295	27,388	12,041	9,234	9,005	△229	△2.5
	計 C	883,190	872,437	860,874	853,531	841,136	△12,395	△1.5
水道 普及率	(C/A)	88.9	89.1	89.2	89.8	90.1	0.3	
	(C/B)	90.0	91.0	89.8	90.4	91.1	0.7	

（注1）「秋田県の行政区域内人口 A」は、地方公営企業決算状況調査の積上げ値である。

（注2）上水道の数値には湯沢市・北秋田市の上水道内簡易水道事業の数値を含む。以降同様。

イ 稼働状況

1日配水能力は548,240^mとなり、前年度に比べて4,905^m増加した。内訳を見ると上水道は522,546^m、法適簡水は20,523^m、簡易水道は25,694^mとなり、前年度に比べて上水道が5,312^m増加した一方で簡易水道は407^m減少した。

1日最大配水量は361,928^mとなり、前年度に比べて3,478^m増加した。内訳を見ると、上水道は341,987^m、法適簡水は8,066^m、簡易水道は24,219^mとなり、前年度に比べて上水道が2,409^m増加し、簡易水道は209^m増加した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で66.0%となり、前年度と同値であった。

また、1日最大配水量は1人当たり平均で430.3^ℓとなり、前年度に比べて10.3^ℓ増加した。内訳は、上水道が426.8^ℓ、簡易水道が43.5^ℓとなり、前年度に比べて上水道は8.9^ℓ、簡易水道は3.8^ℓそれぞれ増加した。

表-2-1(4) 稼働状況の推移

項目	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率(%)
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
配水能力 (^m /日)	上水道	508,985	512,329	516,310	517,234	522,546	5,312	1.0
	法適簡水	14,491	16,590	20,523	20,523	20,523	-	-
	非適簡水	22,321	15,048	7,118	5,578	5,171	△407	△7.3
	計	545,797	543,967	543,951	543,335	548,240	4,905	0.9
1日最大 配水量 (^m /日)	上水道	337,444	337,902	334,192	339,578	341,987	2,409	0.7
	法適簡水	8,066	10,472	13,978	14,259	15,119	860	6.0
	非適簡水	24,219	12,686	5,475	4,613	4,822	209	4.5
	計	369,729	361,060	353,645	358,450	361,928	3,478	1.0
最大稼働率 (%)	上水道	68.5	66.4	64.7	65.7	65.4	△0.3	
	法適簡水	55.7	61.3	68.1	69.5	73.7	4.2	
	非適簡水	86.5	82.2	76.9	82.7	93.3	10.6	
	平均	67.7	66.4	65.0	66.0	66.0	-	
1人当たり 1日最大 配水量 (^ℓ)	上水道	412.1	413.1	409.3	417.9	426.8	8.9	2.1
	法適簡水	325.7	387.9	432.4	450.2	489.0	38.8	8.6
	非適簡水	601.0	463.2	454.7	499.6	535.5	35.9	7.2
	平均	418.6	413.9	410.8	420.0	430.3	10.3	2.5

(注1) 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量 = 1日最大配水量 ÷ 現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は111,239^{千m}となり、前年度に比べて2,056^{千m}減少した。内訳を見ると、上水道が105,584^{千m}、簡易水道が5,655^{千m}となり、前年度に比べて上水道が2,188^{千m}減少した一方、簡易水道が132^{千m}増加した。

年間総有収水量は90,168^{千m}となり、前年度に比べて1,740^{千m}減少した。内訳を見ると、上水道が85,880^{千m}、簡易水道が4,288^{千m}となり、前年度に比べて上水道が1,670^{千m}、簡易水道が70^{千m}それぞれ減少した。

有収率は平均で81.1%となり、前年度と同値であった。

1日平均配水量の配水能力に対する割合である施設利用率は平均で55.6%となり、前年度に比べて1.5ポイント減少した。内訳を見ると、上水道が55.4%、簡易水道が60.3%となり、前年度に比べて上水道は1.7ポイント減少したが、簡易水道は2.3ポイント増加した。

1人1日平均使用量は293.7^ℓとなり、前年度に比べて1.3^ℓ減少した。内訳を見ると上水道が293.7^ℓ、簡易水道が294.3^ℓとなり、前年度に比べて上水道は1.5^ℓ、簡易水道は2.4^ℓ増加した。

表-2-1(5) 利用状況の推移

年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率(%)
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
年間 総配水量 (千m ³)	上水道	105,703	106,303	107,755	107,772	105,584	△ 2,188	△ 2.03
	法適簡水	2,888	3,275	4,273	4,200	4,329	129	3.1
	非適簡水	5,181	3,483	1,548	1,323	1,326	3	0.2
	計	113,772	113,061	113,576	113,295	111,239	△ 2,056	△ 1.8
年間 総有収水量 (千m ³)	上水道	87,316	86,914	87,674	87,550	85,880	△ 1,670	△ 1.9
	法適簡水	2,332	2,542	3,205	3,218	3,136	△ 82	△ 2.5
	非適簡水	4,232	2,992	1,364	1,140	1,152	12	1.1
	計	93,880	92,448	92,243	91,908	90,168	△ 1,740	△ 1.9
有収率 (%)	上水道	82.6	81.8	81.4	81.2	81.3	0.1	
	法適簡水	80.7	77.6	75.0	76.6	72.4	△ 4.2	
	非適簡水	81.7	85.9	88.1	86.2	86.9	0.7	
	平均	84.1	81.8	81.2	81.1	81.1	-	
施設利用率 (%)	上水道	56.9	56.7	57.2	57.1	55.4	△ 1.7	
	法適簡水	54.6	53.9	57.0	56.1	57.8	1.7	
	非適簡水	63.6	63.2	59.6	65.0	70.3	5.3	
	平均	57.1	56.8	57.2	57.1	55.6	△ 1.5	
1人1日 平均使用量 (ℓ)	上水道	292.2	290.3	294.2	295.2	293.7	△ 1.5	△ 0.5
	法適簡水	264.9	257.3	271.6	278.3	277.9	△ 0.4	△ 0.1
	非適簡水	287.7	298.5	310.3	338.2	350.5	12.3	3.6
	平均	289.2	289.5	293.6	295.0	293.7	△ 1.3	△ 0.4

(注1) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

(注2) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力

(注3) 1人1日平均使用量 = 年間総有収水量 ÷ 365日 ÷ 現在給水人口

(3) 建設改良費

建設改良費は9億8千790万円で、前年度に比べて9億円増加した。内訳を見ると上水道が8億9千600万円、簡易水道が8億8千300万円となり、上水道が1億7千500万円増加し、簡易水道が1億7千500万円減少した。

企業債による資金調達は5億1千790万円となり、前年度に比べて4億2千700万円増加した。内訳を見ると、上水道が4億6千140万円、簡易水道が5億6千500万円となり、前年度に比べて上水道が5億7千400万円増加した一方、簡易水道は1億4千700万円減少した。

この結果、建設改良費に対する企業債の割合は平均で52.4%で、前年度に比べて0.5ポイント減少した。内訳を見ると、上水道は51.3%、法適用簡易水道は73.8%、法非適用簡易水道は52.0%となり、前年度に比べて上水道が0.3ポイント、法非適用簡易水道が6.8ポイントそれぞれ増加した一方で、法適用簡易水道は15.9ポイント減少した。

表-2-1(6) 建設改良費とその財源としての企業債 (単位: 百万円、%、%)

年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	上水道	8,540	11,055	9,118	7,921	8,996	1,075	13.6
	法適簡水	213	521	695	725	485	△ 240	△ 33.1
	非適簡水	356	392	585	333	398	65	19.5
	計	9,109	11,968	10,398	8,979	9,879	900	10.0
建設改良の 財源としての 企業債	上水道	2,966	4,930	3,857	4,040	4,614	574	14.2
	法適簡水	179	455	512	486	358	△ 128	△ 26.3
	非適簡水	208	246	346	226	207	△ 19	△ 8.4
	計	3,353	5,631	4,715	4,752	5,179	427	9.0
建設改良費 に対する企業債 の割合	上水道	34.7	44.6	42.3	51.0	51.3	0.3	
	法適簡水	-	87.3	73.7	67.0	73.8	6.8	
	非適簡水	58.4	62.8	59.1	67.9	52.0	△ 15.9	
	平均	56.7	47.1	45.3	52.9	52.4	△ 0.5	

(4) 経営状況

ア 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）

(7) 収益的収支

経常収益は225億60百万円で、前年度に比べて2億45百万円減少した。一方、経常費用は207億58百万円で、前年度に比べて1億65百万円増加した。これらにより、経常損益は18億2百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が4億10百万円減少した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は108.7%となり、前年度に比べて2ポイント減少した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は225億86百万円となり、前年度に比べて2億97百万円減少した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は208億10百万円となり、前年度に比べて1億7百万円増加した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は17億76百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が4億4百万円減少した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は108.5%となり、前年度に比べて2ポイント減少した。

累積欠損金は、前年度より1億41百万円増加し、3億57百万円となっている。

(イ) 資本的収支

資本的支出額は175億65百万円で、前年度に比べ10億59百万円増加した。これは、主に建設改良費が増加したことによる。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が83億97百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が91億18百万円となっている。

表-2-1(7) 収益的収支の推移

(単位: 百万円、%、割)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
項目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総 収 益	22,258	22,299	22,899	22,883	22,586	△ 297	△ 1.3
経 常 収 益	22,208	22,290	22,878	22,805	22,560	△ 245	△ 1.1
営 業 収 益	18,295	18,447	18,460	18,497	18,254	△ 243	△ 1.3
うち 料金収入	17,574	17,564	17,729	17,785	17,495	△ 290	△ 1.6
うち 受託工事収益	95	220	160	105	147	42	40.0
うち 他会計負担金	23	27	31	38	35	△ 3	△ 7.9
営 業 外 収 益	3,913	3,843	4,418	4,308	4,306	△ 2	△ 0.0
うち 他会計補助金	1,113	1,073	1,437	1,330	1,373	43	3.2
うち 長期前受金戻入	2,663	2,637	2,817	2,856	2,809	△ 47	△ 1.6
総 費 用	20,269	20,722	21,055	20,703	20,810	107	0.5
経 常 費 用	20,207	20,499	20,937	20,593	20,758	165	0.8
営 業 費 用	18,329	18,750	19,253	19,060	19,355	295	1.5
うち 職員給与費	2,079	2,135	2,145	1,962	2,021	59	3.0
うち 減価償却費	9,658	9,698	10,278	10,234	10,162	△ 72	△ 0.7
営 業 外 費 用	1,878	1,749	1,684	1,533	1,403	△ 130	△ 8.5
うち 支払利息	1,859	1,731	1,657	1,518	1,380	△ 138	△ 9.1
経 常 損 益	2,001	1,790	1,942	2,212	1,802	△ 410	△ 18.5
経 常 利 益	2,173	1,936	2,095	2,369	1,999	△ 370	△ 15.6
	(17)	(16)	(16)	(19)	(18)	(△ 1)	(△ 5.3)
経 常 損 失	172	146	153	157	197	40	25.5
	(4)	(6)	(7)	(4)	(5)	1	(25.0)
純 損 益	1,989	1,577	1,844	2,180	1,776	△ 404	△ 18.5
累 積 欠 損 金	104	146	141	216	357	141	65.3
	(1)	(2)	(4)	(4)	(3)	(△ 1)	(△ 25.0)
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	-
事 業 数	21	22	23	23	23	-	-
うち 建設中	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	109.9	108.7	109.3	110.7	108.7	△ 2.0	
総 収 支 比 率	109.8	107.6	108.8	110.5	108.5	△ 2.0	
営業収益に対する割合							
経常損失	0.9	0.8	0.8	0.8	1.1	0.3	
累積欠損金	0.6	0.8	0.8	1.2	2.0	0.8	
不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注1) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) () 書きは事業数である。

表-2-1(8) 資本的収支の推移

(単位: 百万円、%)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
項目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資 本 的 支 出							
建設改良費	8,753	11,576	9,813	8,646	9,481	835	9.7
企業債償還金	6,765	6,918	7,582	7,846	8,075	229	2.9
そ の 他	19	12	9	14	9	△ 5	△ 35.7
計 A	15,537	18,506	17,404	16,506	17,565	1,059	6.4
同 上 財 源							
内 部 資 金	8,927	9,905	9,256	8,801	9,118	317	3.6
外 部 資 金	6,610	8,601	8,148	7,705	8,397	692	9.0
内							
企 業 債	3,144	5,385	4,379	4,543	4,972	429	9.4
他会計出資金	1,638	1,587	1,864	1,592	1,615	23	1.4
他会計負担金	36	37	52	49	44	△ 5	△ 10.2
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	247	211	250	305	378	73	23.9
国・県補助金	685	598	809	558	765	207	37.1
そ の 他	860	783	794	658	623	△ 35	△ 5.3
繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
計 B	15,537	18,506	17,404	16,506	17,515	1,009	6.1
財源不足額 (A-B) C	-	-	-	-	50	50.0	-
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-
実質財源不足額 (C-D)	-	-	-	-	50	50.0	-

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(ウ) 給水原価及び供給単価

給水原価は199.59円となり、前年度に比べて5.49円増加した。

供給単価は196.54円となり、前年度に比べて0.6円増加した。その結果、供給単価が給水原価を3.05円下回るとともに、料金回収率は98.5%となり、前年度に比べて2.4ポイント減少した。

表-2-1(9) 給水原価及び供給単価の推移

(単位：円、%、%)

年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率	
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
給	資本費	98.76	98.26	100.31	97.99	98.10	0.11	0.1	
	職員給与費	23.19	23.87	23.39	21.62	22.71	1.09	5.0	
	その他	72.28	74.71	73.70	74.49	78.78	4.29	5.8	
	費用合計 A	194.23	196.84	197.40	194.10	199.59	5.49	2.8	
水	構成比	資本費	50.9	49.9	50.9	50.6	49.3	△ 1.3	
		職員給与費	11.9	12.1	11.8	11.1	11.4	0.3	
		その他	37.2	38.0	37.3	38.3	39.3	1.0	
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
原	対前年度増減率	資本費	2.0	△ 0.5	2.1	△ 2.3	0.1		
		職員給与費	0.2	2.9	△ 2.0	△ 7.6	5.0		
		その他	8.7	3.4	△ 1.4	1.1	5.8		
		費用合計	4.2	1.3	0.3	△ 1.7	2.8		
価	金額 B	196.03	196.35	195.09	195.94	196.54	0.60	0.3	
	対前年度増減率	0.3	0.2	△ 0.6	0.4	0.3			
供	料金回収率 (B/A)	100.9	99.8	98.8	100.9	98.5	△ 2.4		

(注1) 給水原価 = 費用合計 ÷ 年間総有収水量

(注2) 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費うち資本費相当額 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

(注3) 費用合計 = {経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量

(注4) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

イ 法非適用簡易水道事業

(7) 経営状況

収益的収支では、収入が2億47百万円となり、前年度に比べて10百万円減少した。支出は1億76百万円となり、前年度と同額であった。これにより同収支の差引は71百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が10百万円減少した。

資本的収支では、収入が5億25百万円となり、前年度に比べて3百万円減少した。

支出は5億95百万円となり、前年度に比べて41百万円増加した。これにより同収支の差引は70百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が44百万円増加した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は20百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3百万円減少した。

表-2-1 (10) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R2 年度	R3 年度 (a)	R4 年度 (b)	増減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)	
		H30年度	R元年度						
收 益 的 收 支	収 入	営 業 収 益	810	557	255	207	211	4	1.9
		うち料金収入	803	551	254	207	210	3	1.4
		うち受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-
		営 業 外 収 益	318	221	60	50	36	△ 14	△ 28.0
		うち他会計繰入金	175	195	45	21	20	△ 1	△ 4.8
	収 入 計 A		1,128	778	315	257	247	△ 10	△ 3.9
	支 出	営 業 費 用	502	412	237	148	150	2	1.4
		うち職員給与費	91	63	19	18	18	-	(-)
		営 業 外 費 用	163	132	38	28	26	△ 2	△ 7.1
		うち支払利息	144	118	38	28	26	△ 2	△ 7.1
支 出 計 B		665	544	275	176	176	-	(-)	
収支差引 (A - B) C		463	234	40	81	71	△ 10	△ 12.3	
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	208	246	346	248	210	△ 38	△ 15.3
		他 会 計 繰 入 金	437	404	240	184	210	26	14.1
		工 事 負 担 金	5	4	-	-	-	-	-
		国・県補助金	82	104	228	96	93	△ 3	△ 3.1
		そ の 他	15	8	21	-	12	12	皆増
	収 入 計 D		747	766	835	528	525	△ 3	△ 0.6
	支 出	建 設 改 良 費	356	392	585	333	398	65	19.5
		地 方 債 償 還 金	685	615	288	221	197	△ 24	△ 10.9
		他 会 計 へ の 繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
支 出 計 E		1,041	1,007	873	554	595	41	7.4	
収支差引 (D - E) F		△ 294	△ 241	△ 38	△ 26	△ 70	△ 44	169.2	
収支再差引 (C + F) G		169	△ 7	2	55	1	△ 54	△ 98.2	
損 益 特 別	特 別 利 益 H	-	-	-	-	-	-	-	
	特 別 損 失 I	-	-	-	-	-	-	-	
補 て ん 財 源 J		-	-	-	-	-	-	-	
積 立 金 K		100	20	3	41	8	△ 33	△ 80.5	
前年度からの繰越金 L		106	21	13	12	28	16	133.3	
収益的支出に充てた地方債 M		26	49	5	1	8	7	700.0	
前年度繰上充用金 N		-	-	-	-	-	-	-	
形 式 収 支 O		201	43	17	28	28	-	-	
翌年度に繰越すべき財源 P		-	4	4	5	8	3	60.0	
実質収支 (O - P) Q		201	39	13	23	20	△ 3	△ 13.1	
総 企 業 数		8	6	4	4	4	-	-	
収益的収支で赤字を生じた企業数		-	-	-	-	1	1	皆増	
実質収支で赤字を生じた企業数		-	-	-	-	-	-	-	

2 工業用水道事業

(1) 利用状況

事業数は1事業で、前年度と同数であった。

供給先事業所数は29か所で、前年度と同数であった。年間総配水量は1,787千 m^3 となり、前年度に比べて123千 m^3 減少した。また、施設利用率は67.1%となり、前年度に比べて4.6ポイント減少した。

表-2-2(1) 利用状況の推移

項目	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率(%)
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
供給先事業所数		29	29	29	29	29	-	-
計画配水能力 (m^3 /日) A		7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	-	-
現在配水能力 (m^3 /日) B		7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	-	-
年間総配水量 (千 m^3)		1,727	1,885	1,875	1,910	1,787	△ 123	△ 6.4
1日平均配水量 (m^3) C		4,732	5,149	5,136	5,233	4,897	△ 336	△ 6.4
施設利用率 (%、 \uparrow)	(C/A)	64.8	70.5	70.4	71.7	67.1	△ 4.6	
	(C/B)	64.8	70.5	70.4	71.7	67.1	△ 4.6	

(2) 収益的収支

総収益は84百万円となり、前年度に比べて2百万円増加した。一方、総費用は76百万円となり、前年度に比べて14千円減少した。これにより、総収益から総費用を差し引いた純損益は7百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2百万円増加した。

表-2-2(2) 収益的収支の推移

(単位：千円、%、 \uparrow)

項目	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益		49,232	84,475	79,164	81,439	83,685	2,246	2.8
経常収益		49,232	84,475	79,164	81,439	83,685	2,246	2.8
営業収益		46,690	49,021	48,855	50,611	47,711	△ 2,900	△ 5.7
うち給水収益		46,577	48,951	48,737	50,351	47,553	△ 2,798	△ 5.6
うち他会計負担金		63	70	98	220	98	△ 122	△ 55.5
営業外収益		2,542	35,454	30,309	30,828	35,974	5,146	16.7
うち国・県補助金		-	-	-	-	-	-	-
うち他会計補助金		-	32,870	26,629	27,102	31,694	4,592	16.9
うち長期前受金戻入		2,535	2,557	3,676	3,725	4,248	523	14.0
総費用		45,585	93,125	73,695	76,267	76,253	△ 14	△ 0.0
経常費用		45,585	93,125	73,695	76,265	76,205	△ 60	△ 0.1
営業費用		41,413	84,458	65,531	68,617	69,113	496	0.7
うち職員給与費		1,368	1,427	1,608	1,294	1,431	137	10.6
うち減価償却費		20,405	47,060	47,956	48,077	48,026	△ 51	△ 0.1
営業外費用		4,172	8,667	8,164	7,648	7,092	△ 556	△ 7.3
うち支払利息		4,163	8,665	8,164	7,648	7,091	△ 557	△ 7.3
経常損益		3,647	△ 8,650	5,469	5,174	7,480	2,306	44.6
純損益		3,647	△ 8,650	5,469	5,172	7,432	2,260	43.7
累積欠損金		-	5,235	-	-	-	-	-
不良債務		-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		108.0	90.7	107.4	106.8	109.8	3.0	
総収支比率		108.0	90.7	107.4	106.8	109.7	2.9	
営業収益に対する割合	経常損失	-	△ 17.6	-	-	-	-	-
	累積欠損金	-	10.7	-	-	-	-	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-

(3) 資本的収支

資本的支出は57百万円となり、前年度に比べて28百万円増加した。これは、建設改良費の皆増及び企業債償還金の増加によるものである。

この財源は、全て過年度分損益勘定留保資金等の内部資金である。

表-2-2(3) 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
資本的 支出	建設改良費		362,334	7,060	1,239	-	10,889	10,889	皆増	
	企業債償還金		25,951	26,447	26,951	28,931	45,790	16,859	58.3	
		うち建設改良のためのもの	25,951	26,447	26,951	28,931	45,790	16,859	58.3	
	その他		-	-	-	-	-	-	-	
	計(A)		388,285	33,507	28,190	28,931	56,679	27,748	95.9	
同 上 財 源	内部資金		39,385	33,507	28,190	28,931	56,679	27,748	95.9	
	外部資金		348,900	-	-	-	-	-	-	
	内 訳	企業債		348,900	-	-	-	-	-	-
			うち建設改良のためのもの	348,900	-	-	-	-	-	-
		他会計出資金		-	-	-	-	-	-	-
		他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金		-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金		-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金		-	-	-	-	-	-	-
		その他		-	-	-	-	-	-	-
	繰越事業充当財源(Δ)		-	-	-	-	-	-	-	
計(B)		388,285	33,507	28,190	28,931	56,679	27,748	95.9		
財源不足額(A-B)			-	-	-	-	-	-	-	

3 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

事業数は2事業で、前年度と同数であった。

職員数は24人となり、前年度と同数であった。内訳を見ると、損益勘定所属職員は21人、資本勘定所属職員が3人となり、損益勘定所属職員、資本勘定所属所職員ともに同数となっている。

事業数及び職員数は前年度と同数となっている。

表-2-3(1) 事業数及び職員数の推移

項目		年度					増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)		
事業数		3	3	3	2	2	-	-
職員数 (人)		32	33	27	24	24	-	-
内訳	損益勘定所属職員(人)	29	29	24	21	21	-	-
	資本勘定所属職員(人)	3	4	3	3	3	-	-

(2) 利用状況

供給戸数は16,628戸となり、前年度に比べて196戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は58.8%となり、前年度に比べて0.6ポイント減少した。

年間ガス販売量は515,347千MJ(メガジュール)となり、前年度に比べて4,396千MJ増加した。

表-2-3(2) 利用状況の推移

項目		年度					増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)		
行政区域内戸数(A)		52,888	52,816	43,422	43,376	43,201	△175	△0.4
供給区域内戸数(B)		34,863	34,920	28,248	28,323	28,274	△49	△0.2
現在供給 戸数 (戸)	一般ガス	22,558	22,216	17,137	16,824	16,628	△196	△1.2
	簡易ガス	-	-	-	-	-	-	-
	計(C)	22,558	22,216	17,137	16,824	16,628	△196	△1.2
普及率	(C/A×100)(%)、(%)	42.7	42.1	39.5	38.8	38.5	△0.3	
	(C/B×100)(%)、(%)	64.7	63.6	60.7	59.4	58.8	△0.6	
供給能力(m ³ /日)		22,000	22,000	17,000	17,000	17,000	-	-
年間ガス販売量(D)(千MJ)		605,324	595,220	522,936	510,951	515,347	4,396	0.9
内訳	家庭用(千MJ)	147,442	140,385	108,018	104,093	101,257	△2,836	△2.7
	商業用(千MJ)	98,317	94,582	49,426	49,246	49,271	25	0.1
	工業用(千MJ)	167,720	172,772	185,595	178,076	183,202	5,126	2.9
	その他(千MJ)	191,845	187,481	179,897	179,536	181,617	2,081	1.2
年間原料ガス量(千MJ)		598,206	582,597	513,847	499,193	491,764	△7,429	△1.5
内訳	年間生産量(千MJ)	258,023	258,526	169,787	157,198	180,320	23,122	14.7
	年間購入量(千MJ)	340,183	324,071	344,060	341,995	311,444	△30,551	△8.9
年間勘定外ガス量(E)(千MJ)		△10,668	△15,863	△10,555	△13,703	△27,155	△13,452	98.2
年間自家使用量(F)(千MJ)		2,655	3,213	2,337	2,651	3,553	902	34.0
有収率(D/(D+E+F)×100)(%)、(%)		101.3	102.2	101.6	102.2	104.8	2.6	

(注1) 供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

(注2) 年間勘定外ガス量は、送出量から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

(3) 収益的収支

経常収益は19億9百万円となり、前年度に比べて3億23百万円増加した。

一方、経常費用は17億71百万円となり、前年度に比べ2億55百万円増加した。これにより経常損益は1億38百万円の黒字となり、前年度に比べて68百万円増加した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は107.8%となり、前年度に比べて3.2ポイント増加した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は19億9百万円となり、前年度に比べて3億23百万円増加した。また、経常費用に特別損失を加えた総費用は17億71百万円となり、前年度に比べて2億55百万円増加した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は138百万円の黒字となり、前年度に比べて68百万円増加した。総収益の総費用に対する割合である総収支比率は107.8%となり、前年度に比べて3.2ポイント増加した。

なお、累積欠損金を有する事業は1事業で、前年度から1事業減少した。また、累積欠損金額は7億98百万円となり、前年度に比べて1億56百万円減少した。

表-2-3 (3) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、円)

項目	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益		2,115	2,590	3,540	1,586	1,909	323	20.4
経常収益		2,115	2,590	3,540	1,586	1,909	323	20.4
営業収益		2,012	1,985	3,483	1,531	1,797	266	17.4
うち料金収入		1,925	1,867	1,415	1,454	1,721	267	18.4
うち受託工事収益		17	21	12	17	16	△1	△5.9
営業外収益		103	605	57	55	112	57	103.6
うち他会計補助金		3	4	2	4	4	-	-
うち長期前受金戻入		94	86	52	49	38	△11	△22.4
総費用		1,995	2,153	1,864	1,516	1,771	255	16.8
経常費用		1,994	2,153	1,864	1,516	1,771	255	16.8
営業費用		1,945	2,098	1,837	1,499	1,757	258	17.2
うち職員給与費		196	198	152	137	131	△6	△4.4
うち減価償却費		487	482	347	329	308	△21	△6.4
営業外費用		49	55	27	17	14	△3	△17.6
うち支払利息		49	42	27	16	13	△3	△18.8
経常損益		121	437	1,676	70	138	68	97.1
経常利益		128	464	1,703	92	138	46	50.0
(2)		(2)	(2)	(2)	(1)	(2)	(1)	(100.0)
経常損失		8	27	27	22	-	△22	皆減
(1)		(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	(△1)	皆減
純損益		120	437	1,676	70	138	68	97.1
累積欠損金		2,109	1,644	1,047	954	798	△156	△16.4
(2)		(2)	(2)	(2)	(2)	(1)	(△1)	(△50)
不良債務		-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		106.1	120.3	189.9	104.6	107.8	3.2	
総収支比率		106.0	120.3	189.9	104.6	107.8	3.2	
営業収益に対する割合※	経常損失	0.4	1.4	0.8	1.5	-	△1.5	
	累積欠損金	105.7	83.7	30.2	63.0	44.8	△18.2	
	不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注) () 書きは事業数である。

※ 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本的収支

資本的支出は5億62百万円となり、前年度に比べて7百万円増加した。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が3億77百万円、企業債や工事負担金等の外部資金が1億85百万円となっている。

表-2-3(4) 資本的収支の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)				
資本的 支出	建設改良費	416	421	249	278	272	△ 6	△ 2.2		
	企業債償還金	461	391	1,380	277	290	13	4.7		
	その他	5	5	500	-	-	-	-		
	計 (A)	882	817	2,129	555	562	7	1.3		
同 上 財 源	内部資金	561	543	1,952	343	377	34	9.9		
	外部資金	321	274	177	212	185	△ 27	△ 12.7		
	内 訳	企業債	236	196	163	187	158	△ 29	△ 15.5	
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	
		他会計補助金	4	-	-	-	-	-	-	
		工事負担金	81	78	14	25	27	2	8.0	
		その他	-	-	-	-	-	-	-	-
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (B)	882	817	2,129	555	562	7	1.3			
財源不足額 (A-B)		-	-	-	-	-	-	-		

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

4 病院事業

(1) 事業数及び病院規模

病院事業を経営する団体数は前年度と同じ8団体である。想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院及び米内沢総合病院を除く病院数は10となり、経営主体別に見ると市立が9、町立1となっている。10病院のうち1病院が精神病院で他は一般病院である。

なお、病院事業は、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるが、同法を全部適用している病院が6、同法の一部（財務規定等）を適用している病院が4となっている。

病床数は1,882床となり、前年度に比べ8床減少した。病床の内訳は一般病床1,419床、療養病床195床、結核病床10床、精神病床248床、感染症病床10床となっている。

年延入院患者数は443,816人となり、前年度に比べ15,316人減少した。1日当たり平均患者数は1,216人となり、前年度に比べ42人減少した。

また、年延外来患者数は854,452人となり、前年度に比べ3,397人増加した。1日当たり平均患者数は3,516人となり、前年度に比べ1人減少した。年延入院患者数の年延病床数に対する割合である病床利用率は、全体で64.4%となり、前年度に比べ2.2ポイント減少した。

損益勘定所属職員数は2,279人となり、前年度に比べ24人増加した。

表-2-4(1) 病院数、病床数、患者数等の推移

年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
事業数		8	8	8	8	8	-	-
病院数		10	10	10	10	10	-	-
病床数		1,945	1,945	1,890	1,890	1,882	△8	△0.4
内 訳	一般病床	1,475	1,475	1,419	1,419	1,419	-	-
	療養病床	194	194	195	195	195	-	-
	結核病床	10	10	10	10	10	-	-
	精神病床	256	256	256	256	248	△8	△3.1
	感染症病床	10	10	10	10	10	-	-
入院患者	年延数(人)	503,757	489,168	446,176	459,132	443,816	△15,316	△3.3
	1日平均(人)	1,380	1,340	1,223	1,258	1,216	△42	△3.3
外来患者	年延数(人)	926,434	908,367	840,608	851,055	854,452	3,397	0.4
	1日平均(人)	3,777	3,783	3,457	3,517	3,516	△1	△0.0
入院・外来 患者合計	年延数(人)	1,430,191	1,397,535	1,286,784	1,310,187	1,298,268	△11,919	△0.9
	1日平均(人)	5,157	5,123	4,680	4,775	4,732	△43	△0.9
病床利用率(%、㊦)		71.0	68.7	64.7	66.6	64.4	△2.2	
外来入院患者比率(%、㊦)		183.9	185.7	188.4	185.4	192.5	7.1	
損益勘定所属職員数(人)		1,942	1,954	2,240	2,255	2,279	24	1.1

(注1) 想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院、米内沢総合病院を除く。

(注2) 外来患者の1日平均患者数は、診療日数当たりの人数。

(注3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数の数値。

(2) 収益的収支

経常収益は313億93百万円となり、前年度に比べ9億39百万円の増加、経常費用は325億23百万円となり、前年度に比べ9億25百万円増加した。

経常損益は11億29百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が15百万円減少した。

また、経常損益を病院別に見ると、経常黒字の病院は3病院となり、経常赤字の病院は7病院となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、11億23百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ、12百万円減少した。

累積欠損金を生じた会計数は前年度と同じ5となった。その総額は159億18百万円と前年度に比べ12億2百万円増加した。

不良債務額は8億86百万円となり、前年度に比べ1億73百万円増加した。

表一2-4 (2) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、対)

項 目	年 度						増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)			
総収益	30,057	30,261	30,048	30,487	31,405	918	3.0	
経常収益	30,000	30,196	29,509	30,454	31,393	939	3.1	
医業収益	25,503	25,705	24,523	25,200	25,521	321	1.3	
うち入院収益	15,773	15,744	14,862	15,365	15,388	23	0.1	
うち外来収益	8,211	8,409	8,158	8,193	8,533	340	4.1	
うち他会計負担金	591	620	604	631	633	2	0.3	
医業外収益	4,497	4,491	4,986	5,254	5,872	618	11.8	
うち他会計繰入金	3,657	3,737	3,614	3,567	3,572	5	0.1	
うち長期前受金戻入	299	282	274	362	382	20	5.5	
総費用	31,583	31,074	31,216	31,622	32,528	906	2.9	
経常費用	30,853	31,047	30,822	31,598	32,523	925	2.9	
医業費用	29,464	29,668	29,469	30,193	30,989	796	2.6	
うち職員給与費	14,793	14,951	15,169	15,488	15,915	427	2.8	
うち薬品費	2,938	3,137	2,961	2,939	2,925	△ 14	△ 0.5	
うち減価償却費	2,271	2,158	2,049	2,170	2,378	208	9.6	
医業外費用	1,389	1,379	1,353	1,405	1,534	129	9.2	
うち支払利息	496	451	406	370	339	△ 31	△ 8.4	
経常損益	△ 853	△ 851	△ 1,313	△ 1,144	△ 1,129	15	△ 1.3	
経常利益	173	57	151	191	215	24	12.6	
経常損失	(4)	(4)	(5)	(3)	(3)	(-)	(-)	
経常損失	1,026	908	1,468	1,334	1,344	10	0.7	
経常損失	(6)	(6)	(5)	(7)	(7)	(-)	(-)	
純損益	△ 1,526	△ 813	△ 1,168	△ 1,135	△ 1,123	12	△ 1.1	
累積欠損金	11,404	12,221	13,466	14,716	15,918	1,202	8.2	
累積欠損金	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(-)	-	
不良債務	821	741	469	713	886	173	24.3	
不良債務	(3)	(3)	(1)	(2)	(2)	(-)	(-)	
経常収支比率	97.2	97.3	95.7	96.4	96.5	0.1		
総収支比率	95.2	97.4	96.3	96.4	96.5	0.1		
医業収益に 対する割合	経常損失	4.0	3.5	6.0	5.3	5.3	-	
	累積欠損金	44.7	47.5	54.9	58.4	62.4	4.0	
	不良債務	3.2	2.9	1.9	2.8	3.5	0.7	

(注1) () 書は病院数。ただし、累積欠損金及び不良債務は会計数。

(注2) 累積欠損金は、累積欠損金が発生している病院会計の合計額。

(注3) 医業収益に対する割合は、全病院の医業収益に対する割合。

(3) 資本的収支

資本的支出は41億45百万円となり、前年度に比べて9億25百万円減少した。

財源は企業債などの外部資金が29億41百万円となり財源全体の72.2%を占めている。外部資金の内訳として、企業債の9億12百万円、一般会計からの負担金・出資金等の繰入金が15億62百万円となっている。

また、内部資金による支出は11億31百万円で、外部資金との合計は40億72百万円となり、73百万円の財源不足が生じた。

表-2-4 (3) 資本的収支の推移

(単位：百万円、%)

年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	811	944	2,251	2,342	1,349	△ 993	△ 42.4	
	企業債償還金	2,661	2,636	2,553	2,720	2,786	66	2.4	
	その他	14	14	10	8	10	2	25.0	
	計 A	3,486	3,594	4,814	5,070	4,145	△ 925	△ 18.2	
同 上 財 源	内部資金	1,178	1,180	1,266	1,187	1,131	△ 56	△ 4.7	
	外部資金	2,308	2,414	3,548	3,855	2,941	△ 914	△ 23.7	
	内	企業債	629	824	1,405	2,090	912	△ 1,178	△ 56.4
		他会計出資金	1,162	1,162	1,134	1,260	1,286	26	2.1
		他会計負担金	181	234	258	272	276	4	1.5
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	3	5	6	-	-	-	-
	訳	国・県補助金	104	46	616	140	346	206	147.1
		その他	229	143	129	120	121	1	0.8
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	28	-	△ 28	皆増
計 B	3,486	3,594	4,814	5,042	4,072	△ 970	△ 19.2		
財源不足額 (A-B)		-	-	-	28	73	45	160.7	

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(4) 診療収入

診療収入は239億21百万円となり、前年度に比べ3億63百万円増加した。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が34,672円、外来が9,987円、入院・外来平均が18,425円となり、前年度に比べ入院が1,207円増加、外来が360円増加、入院・外来平均が444円増加した。

職員1人1日当たり診療収入は、医師が369,910円となり、前年度に比べ5,104円減少した。一方、看護部門は52,228円となり、前年度に比べ1,251円増加した。

表-2-4(4) 診療収入の推移

(単位：百万円、%)

年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
診療収入		23,983	24,153	23,020	23,558	23,921	363	1.5
内 訳	入院収益	15,773	15,744	14,862	15,365	15,388	23	0.1
	外来収益	8,210	8,409	8,158	8,193	8,533	340	4.1
患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院	31,311	32,186	33,312	33,465	34,672	1,207	3.6
	外来	8,863	9,257	9,704	9,627	9,987	360	3.7
	平均	16,770	17,283	17,890	17,981	18,425	444	2.5
職員1人1日当たり 診療収入(円)	医師	348,372	353,658	371,290	375,014	369,910	△ 5,104	△ 1.4
	看護部門	51,863	51,790	50,327	50,977	52,228	1,251	2.5

(5) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は、57億66百万円となり、前年度に比べ36百万円増加した。内訳を見ると、収益的収入への繰入額は42億4百万円、資本的収入への繰入額は15億62百万円となった。

収益的収入では前年度に比べ、負担金が26百万円減少し、補助金が32百万円増加した。

資本的収入では前年度に比べ、出資金が26百万円、負担金が4百万円それぞれ増加した。

表-2-4(5) 他会計繰入金の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
他会計からの 繰入金	収益的収入 A	4,248	4,357	4,218	4,198	4,204	6	0.1	
	内 訳	負担金	2,538	2,627	3,071	3,200	3,174	△ 26	△ 0.8
		補助金	1,710	1,730	1,147	998	1,030	32	3.2
		借入金	-	-	-	-	-	-	-
		特別利益	-	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 B	1,347	1,401	1,398	1,532	1,562	30	2.0	
	内 訳	出資金	1,163	1,162	1,134	1,260	1,286	26	2.1
		負担金	181	234	258	272	276	4	1.5
		補助金	3	5	6	-	-	-	-
	計 (A+B) C	5,595	5,758	5,616	5,730	5,766	36	0.6	
収益的収入 D	30,057	30,261	30,048	30,487	31,405	918	3.0		
資本的収入 E	2,310	2,428	3,548	3,855	2,941	△ 914	△ 23.7		
繰入率	収益的収入 (A/D)	14.1	14.4	14.0	13.8	13.4	△ 0.4		
	資本的収入 (B/E)	58.3	57.7	39.4	39.7	53.1	13.4		
1 床 当たり 繰入金 (千円)	収益的収入	2,184	2,240	2,232	2,221	2,234	13	0.6	
	うち特別利益	-	-	-	-	-	-	-	
	資本的収入	693	720	740	811	830	19	2.3	
	計	2,877	2,960	2,972	3,032	3,064	32	1.1	

(6) 職員数及び職員給与費

全職員数は2,279人となり、前年度に比べ24人増加した。

病床100床当たりの職員数は、121.1人となり、前年度から1.8人増加している。

職員給与費については、期末勤勉手当を除く職員1人当たりの平均給与月額は480,044円となり前年度に比べ8,007円増加した。内訳をみると、前年度に比べ准看護師が1.9%、その他職員が1.9%減少したが、医師が1.9%、看護師が3.3%、事務職員が3.0%、医療技術員が1.1%増加した。

表-2-4(6) 職員数の推移

(単位：人、%)

年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
医師		166.9	164.8	163.0	172.0	173.0	1.0	0.6
看護師		1,046.9	1,050.6	1,086.0	1,083.0	1,077.0	△ 6.0	△ 0.6
准看護師		50.9	51.0	68.0	69.0	73.0	4.0	5.8
看護助手		127.6	127.1	160.0	200.0	222.0	22.0	11.0
薬剤部門職員		64.7	59.5	63.0	62.0	67.0	5.0	8.1
事務部門職員		256.7	252.6	313.0	311.0	309.0	△ 2.0	△ 0.6
給食部門職員		32.0	30.8	21.0	22.0	20.0	△ 2.0	△ 9.1
放射線部門職員		55.0	56.3	59.0	57.0	57.0	-	-
臨床検査部門職員		75.2	75.2	76.0	74.0	74.0	-	-
その他		241.9	249.6	231.0	205.0	207.0	2.0	1.0
全職員		2,117.8	2,117.5	2,240.0	2,255.0	2,279.0	24.0	1.1
病床100床 当たり 職員数	医師	8.6	8.5	8.6	9.1	9.2	0.1	1.1
	看護部門	63.0	63.2	69.5	71.5	72.9	1.4	2.0
	全職員	108.9	108.9	118.5	119.3	121.1	1.8	1.5

(注) 職員数は、年度末において現に従事していた職員数(管理者を含む。)と、常時雇用する臨時職員等(勤務した日数が1日8時間計算で、18日[完全週休2日制を実施していない期間にあっては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあっては20日]以上ある場合を1か月とし、12か月を1人として換算したもの)を加算した数。

表-2-4(7) 職種別給与費(平均給与月額)の推移

(単位：円、%)

年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
医師		1,328,525	1,319,193	1,221,928	1,419,510	1,446,928	27,419	1.9
看護師		377,925	380,786	363,403	467,402	482,728	15,326	3.3
准看護師		396,296	407,230	223,697	262,239	257,378	△ 4,861	△ 1.9
事務職員		379,923	394,633	225,021	302,937	312,060	9,123	3.0
医療技術員		348,509	348,463	327,736	436,275	440,940	4,665	1.1
その他職員		302,560	315,880	146,309	201,819	197,937	△ 3,882	△ 1.9
全職員		451,669	454,432	369,370	472,037	480,044	8,007	1.7

(注1) 管理職を除く。

(注2) 期末勤勉手当を除く。

(7) 職員1人当たり患者数、検査件数等

職員1人当たり患者数は570人となり、前年度に比べ11人減少した。また、職員1人当たり診療収入は10,496千円となり、前年度に比べ49千円増加した。

検査技師1人当たり検査件数は70,920件となり、前年度に比べ1,723件減少、また、1人当たり検査収入は32,642千円となり、前年度に比べ2,107千円増加した。

放射線技師1人当たり放射線件数は6,249件となり、前年度に比べ254件減少し、1人当たり放射線収入は18,932千円となり、前年度に比べ5千円減少した。

表-2-4 (8) 職員1人当たり患者数、検査件数等の推移

項目	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
職員1人当たり患者数(人)		675	660	574	581	570	△ 11	△ 2.0
職員1人当たり診療収入(千円)		11,324	11,407	10,277	10,447	10,496	49	0.5
検査技師1人当たり検査件数(件)		73,853	70,218	67,699	72,643	70,920	△ 1,723	△ 2.4
検査技師1人当たり検査収入(千円)		32,483	32,086	28,981	30,535	32,642	2,107	6.9
放射線技師1人当たり放射線件数(件)		6,973	6,585	6,376	6,502	6,249	△ 254	△ 3.9
放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		21,414	20,592	18,511	18,937	18,932	△ 5	△ 0.0

(8) 医業費用

職員給与費は159億15百万円となり前年度と比べ4億27百万円増加した。医療材料費は55億68百万円となり、前年度に比べ1億49百万円増加した。内訳を見ると、前年度に比べ薬品費が13百万円減少した一方で、その他医療材料費は1億62百万円増加した。

診療収入に対する割合で見ると、医業費用全体では129.5%と前年度から1.3ポイント増加した。そのうち職員給与費は前年度に比べ0.8ポイント増加の66.5%、医療材料費は、0.3ポイント増加の23.3%となった。

薬品使用効率は、薬品計で103.8%となり、前年度に比べ3.2ポイント増加し、患者1人1日当たり薬品費は2,253円となり、前年度に比べ4円減少した。

表-2-4 (9) 医業費用の推移

(単位：百万円、%、円)

項目	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
診療収入		23,984	24,153	23,021	23,558	23,921	363	1.5
経常費用		30,853	31,047	30,822	31,598	32,523	925	2.9
医業費用		29,464	29,668	29,469	30,193	30,989	796	2.6
職員給与費		14,793	14,951	15,169	15,488	15,915	427	2.8
医療材料費		5,346	5,505	5,303	5,419	5,568	149	2.7
内訳								
薬品費		2,938	3,137	2,961	2,939	2,926	△ 13	△ 0.4
その他医療材料費		2,408	2,368	2,342	2,480	2,642	162	6.5
診療収入に対する割合に合								
医業費用		122.8	122.8	128.0	128.2	129.5	1.3	
職員給与費		61.7	61.9	65.9	65.7	66.5	0.8	
医療材料費		22.3	22.8	23.0	23.0	23.3	0.3	
内訳								
薬品費		12.2	13.0	12.9	12.5	12.2	△ 0.3	
その他医療材料費		10.0	9.8	10.2	10.5	11.0	0.5	
薬品使用効率								
薬品計		96.7	97.4	99.1	100.6	103.8	3.2	
内訳								
投薬		124.2	124.2	125.5	128.2	123.4	△ 4.8	
注射		89.5	89.5	92.4	93.8	98.8	5.0	
患者1人1日当たり薬品費(円)								
薬品計		2,054	2,245	2,302	2,257	2,253	△ 4	△ 0.2
内訳								
投薬		467	511	464	574	455	△ 119	△ 20.7
注射		1,587	1,734	1,838	1,683	1,798	115	6.9

(注) 端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない。

5 電気事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億35百万円となり、前年度に比べて26百万円増加した。一方、収益的支出は4億12百万円となり、前年度に比べて23百万円増加した。これにより収支差引は23百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3百万円増加した。

資本的収入は、8百万円となり、前年度に比べて百万円増加した。一方、資本的支出は8百万円となり、前年度に比べて6百万円減少した。これにより収支差引は、黒字となり、前年度と比べて7百万円増加した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は23百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金を加えた実質収支は22百万円の黒字となっている。

表-2-5 経営状況の推移

(単位：千円、%)

項目		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
収益的 収支	収入	営業収益	337,963	428,727	396,762	401,057	431,788	30,731	7.7	
		うち料金収入	337,963	428,727	396,762	401,507	431,788	30,281	7.5	
		営業外収益	2,979	3,175	3,164	7,972	2,993	△ 4,979	△ 62.5	
		うち他会計繰入金	2,979	3,169	3,124	2,807	2,993	186	6.6	
		収入計 A	340,942	431,902	399,926	409,029	434,781	25,752	6.3	
	支出	営業費用	120,868	149,082	125,370	151,027	125,659	△ 25,368	△ 16.8	
		うち職員給与費	2,979	3,169	3,124	2,807	2,993	186	6.6	
		営業外費用	199,011	250,523	254,031	238,397	286,352	47,955	20.1	
		うち支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-
		支出計 B	319,879	399,605	379,401	389,424	412,011	22,587	5.8	
収支差引 (A-B) C			21,063	32,297	20,525	19,605	22,770	3,165	16.1	
資本的 収支	収入	地方債	-	-	-	-	-	-	-	
		他会計繰入金	-	-	-	6,600	-	△ 6,600	皆減	
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-	
		その他	146,234	446	1,753	257	7,843	7,586	2,951.8	
	収入計 D	146,234	446	1,753	6,857	7,843	986	14.4		
	支出	建設改良費	-	144,828	-	13,200	-	△ 13,200	皆減	
		地方債償還金	-	-	-	-	-	-	-	
		その他	1,403	441	1,746	250	7,832	7,582	3,032.8	
		支出計 E	1,403	145,269	1,746	13,450	7,832	△ 5,618	△ 41.8	
収支差引 (D-E) F		144,831	△ 144,823	7	△ 6,593	11	6,604	100.2		
収支再差引 (C+F) G			165,894	△ 112,526	20,532	13,012	22,781	9,769	75.1	
積立金 I			8,738	18,362	32,711	19,755	13,218	△ 6,537	△ 33.1	
前年度からの繰越金 J			5,486	162,642	31,754	19,575	12,832	△ 6,743	△ 34.4	
前年度繰上充用金 K			-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G-I+J-K) L			162,642	31,754	19,575	12,832	22,395	9,563	74.5	
翌年度に繰越すべき財源 M			144,828	-	-	-	-	-	-	
実質収支 (L-M) N			17,814	31,754	19,575	12,832	22,395	9,563	74.5	

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は80事業となり、前年度と同数である。

80事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、56事業である。

表-2-6 (1) 事業数の推移

施設名	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
公共下水道		17	17	17	17	17	-	-
特定環境保全公共下水道		18	18	18	18	18	-	-
農業集落排水施設		19	19	19	19	19	-	-
漁業集落排水施設		3	3	3	3	3	-	-
林業集落排水施設		2	2	2	2	2	-	-
簡易排水施設		1	1	1	1	1	-	-
小規模集合排水処理施設		3	3	3	3	3	-	-
特定地域生活排水処理施設		13	13	13	13	13	-	-
個別排水処理施設		4	4	4	4	4	-	-
計		80	80	80	80	80	-	-

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は12,158人減少し、742,407人となり、秋田県の行政区域内人口933,588人に対する普及率は79.5%と、前年度に比べて0.6ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は627,428人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率（県内の水洗化率）は、67.2%となり、前年度に比べて0.9ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率（下水道等整備済区域内の接続率）は84.5%となり前年度に比べて0.5ポイント増加した。

年間総処理水量は、79,492千 m^3 となり、前年度に比べて1,024千 m^3 増加した。

表-2-6(2) 普及状況の推移

(単位:人、%、型、千m³)

項目		年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
秋田県の行政区域内人口 A			956,836	933,588	△ 23,248	△ 2.4
現内 在人口 処 理 区 域B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		644,334	638,304	△ 6,030	△ 0.9
	② 農業集落排水施設		89,386	83,863	△ 5,523	△ 6.2
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,252	2,269	17	0.8
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		344	328	△ 16	△ 4.7
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		18,249	17,643	△ 606	△ 3.3
	合計		754,565	742,407	△ 12,158	△ 1.6
現設 在置 水 済 洗人 便口 所C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		541,430	539,671	△ 1,759	△ 0.3
	② 農業集落排水施設		72,217	68,057	△ 4,160	△ 5.8
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		1,833	1,823	△ 10	△ 0.5
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		303	294	△ 9	△ 3.0
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		18,172	17,583	△ 589	△ 3.2
	合計		633,955	627,428	△ 6,527	△ 1.0
普 及 率	(B/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	67.3	68.4	1.1	
		② 農業集落排水施設	9.3	9.0	△ 0.3	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.04	0.04	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1.9	1.9	-	
		合計	78.9	79.5	0.6	
水 洗 化 率	行政区域 内(C/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	56.6	57.8	1.2	
		② 農業集落排水施設	7.5	7.3	△ 0.2	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1.9	1.9	-	
		合計	66.3	67.2	0.9	
	現在 処理 区域 内(C/B)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	84.0	84.5	0.5	
		② 農業集落排水施設	80.8	81.2	0.4	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	81.4	80.3	△ 1.1	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	88.1	89.6	1.5	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.6	99.7	0.1	
		合計	84.0	84.5	0.5	
年間 総 処理 水量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		68,899	70,393	1,494	2.2
	② 農業集落排水施設		7,703	7,261	△ 442	△ 5.7
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		205	204	△ 1	△ 0.5
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		26	27	1	3.8
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,635	1,607	△ 28	△ 1.7
	合計		78,468	79,492	1,024	1.3

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良費

下水道事業の建設改良費は96億96百万円となり、前年度に比べて91百万円増加した。

財源の主なものを見ると、地方債は49億16百万円で、前年度に比べて91百万円減少し、国庫補助金は32億28百万円で、2億50百万円増加した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ50.7%及び33.3%となっている。

表-2-6(3) 建設改良費の推移

(単位:百万円、%)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
項目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	11,606	12,601	10,429	9,605	9,696	91	0.9
うち地方債	6,399	7,164	5,510	5,007	4,916	△91	△1.8
うち国庫補助金	3,806	4,175	3,495	2,978	3,228	250	8.4

(4) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した収益的収支(特別損益を除く。)は、収入が332億25百万円となり、前年度に比べて44百万円減少した。また、支出は304億13百万円となり、前年度に比べて、99百万円減少した。これらにより、収支差引は28億12百万円となり、前年度に比べて黒字額が55百万円増加した。

資本的収支は、収入が202億23百万円となり、前年度に比べて4億68百万円減少した。また、支出は319億42百万円となり前年度に比べて73百万円減少した。これにより、収支差引は117億19百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が3億95百万円増加した。

なお、全体の収支(法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計)は18億2百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて2億60百万円増加した。

表-2-6(4) 経営状況の推移

(単位: 百万円、%)

項目		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的	収	営業収益	(10,069)	(10,468)	(12,606)	(12,675)	(12,590)	(△85)	(△0.7)
		うち料金収入	3,908	3,315	1,208	1,136	1,033	△103	△9.1
		うち雨水処理負担金	(7,642)	(8,045)	(10,111)	(10,193)	(10,117)	(△76)	(△0.7)
		うち受託工事収益	3,835	3,248	1,197	1,123	1,020	△103	△9.2
			(2,423)	(2,417)	(2,487)	(2,469)	(2,456)	(△13)	(△0.5)
	入	営業外収益	66	59	9	8	8	-	-
		うち他会計繰入金	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(2)	(皆増)
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	-
		収入計A	(10,484)	(11,023)	(17,763)	(17,579)	(17,727)	(148)	(0.8)
			8,157	7,516	2,095	1,879	1,875	△4	△0.2
	支	営業費用	(5,510)	(5,701)	(9,616)	(9,550)	(9,633)	(83)	(0.9)
		うち職員給与費	8,024	7,430	2,077	1,861	1,868	7	0.4
		営業外費用	(4,959)	(5,291)	(8,030)	(7,960)	(7,982)	(22)	(0.3)
		うち支払利息	-	-	-	-	-	-	-
支出計B		(20,553)	(21,491)	(30,369)	(30,254)	(30,317)	(63)	(0.2)	
	12,065	10,831	3,303	3,015	2,908	△107	△3.5		
支	営業費用	(16,038)	(16,849)	(25,791)	(25,821)	(26,025)	(204)	(0.8)	
	うち職員給与費	4,192	3,552	1,322	1,238	1,276	38	3.1	
	営業外費用	(798)	(712)	(1,023)	(1,007)	(959)	(△48)	(△4.8)	
	うち支払利息	386	349	100	89	86	△3	△3.4	
	支出計B	(2,595)	(2,528)	(3,408)	(3,032)	(2,744)	(△288)	(△9.5)	
	2,222	1,865	528	421	368	△53	△12.6		
支	営業費用	(2,460)	(2,373)	(3,211)	(2,902)	(2,587)	(△315)	(△10.9)	
	うち支払利息	2,076	1,758	505	421	360	△61	△14.5	
	支出計B	(18,633)	(19,377)	(29,199)	(28,853)	(28,769)	(△84)	(△0.3)	
		6,414	5,417	1,850	1,659	1,644	△15	△0.9	
	収支差引(A-B)C	(1,920)	(2,114)	(1,170)	(1,401)	(1,548)	(147)	(10.5)	
	5,651	5,414	1,453	1,356	1,264	△92	△6.8		
資本的	収	地方債	(7,678)	(8,295)	(10,518)	(10,390)	(10,189)	(△201)	(△1.9)
		他会計繰入金	4,412	4,476	1,180	1,030	963	△67	△6.5
		工事負担金	(2,455)	(2,677)	(5,567)	(5,396)	(5,260)	(△136)	(△2.5)
		国・県補助金	1,166	1,188	364	343	301	△42	△12.2
		その他	(337)	(295)	(533)	(416)	(391)	(△25)	(△6.0)
	入	収入計D	162	163	30	25	16	△9	△36.0
		建設改良費	(2,683)	(2,903)	(3,247)	(2,762)	(3,077)	(315)	(11.4)
		地方債償還金	1,108	1,309	264	246	185	△61	△24.8
		その他	(△94)	(△114)	(13)	(56)	(△168)	(△224)	(△400.0)
		収入計D	88	79	7	27	9	△18	△66.7
	支	建設改良費	(13,059)	(14,056)	(19,878)	(19,020)	(18,749)	(△271)	(△1.4)
		地方債償還金	6,936	7,215	1,845	1,671	1,474	△197	△11.8
		その他	(8,291)	(8,964)	(9,671)	(8,960)	(9,219)	(259)	(2.9)
		支出計E	3,315	3,637	758	646	477	△169	△26.2
収支差引(D-E)F		(12,368)	(13,051)	(20,054)	(20,017)	(20,037)	(20)	(0.1)	
	9,629	9,076	2,549	2,385	2,207	△178	△7.5		
補てん財源	支	建設改良費	(-)	(-)	(4)	(6)	(2)	(△4)	(△66.7)
		地方債償還金	23	21	1	1	-	△1	皆減
		その他	(20,659)	(22,015)	(29,729)	(28,983)	(29,258)	(275)	(0.9)
		支出計E	12,967	12,734	3,308	3,032	2,684	△348	△11.5
		収支差引(D-E)F	(△7,600)	(△7,959)	(△9,851)	(△9,963)	(△10,509)	(△546)	(5.5)
		△6,031	△5,519	△1,463	△1,361	△1,210	151	△11.1	
	補てん財源G	(7,592)	(7,960)	(10,008)	(10,427)	(10,332)	(△95)	(△0.9)	
	収支再差引(C+F+G)H	(1,912)	(2,115)	(1,327)	(1,865)	(1,371)	(△494)	(△26.5)	
		△380	△105	△10	△5	54	59	△1,180.0	
	積立金I	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		7	2	2	-	-	-	-	
	前年度からの繰越金J	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		348	258	135	152	130	△22	△14.5	
	収益的支出に充てた地方債K	(-)	(76)	(335)	(217)	(149)	(△68)	(△31.3)	
	410	319	-	18	10	△8	△44.4		
収益的支出に充てた他会計借入金P	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	-	-	-	7	-	△7	皆減		
前年度繰上充用金L	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	-	-	-	1	-	△1	皆減		
形式収支(H-I+J+K-L+P)M	(△5,449)	(△5,394)	(△10,709)	(△9,739)	(△8,234)	(1,505)	(△15.5)		
	371	470	123	173	194	21	(12.1)		
翌年度に繰越すべき財源N	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	27	32	13	48	55	7	14.6		
純損益(実質収支(M-N))O	(1,885)	(2,133)	(1,124)	(1,417)	(1,663)	(246)	(17.4)		
	344	437	157	125	139	14	11.2		
総事業数	(20)	(24)	(53)	(55)	(56)	(1)	(1.8)		
	60	56	27	25	24	△1	△4.0		
純損益で赤字を生じた事業数	3	6	1	18	17	△1	△5.6		
実質収支で赤字を生じた事業数	-	2	-	-	-	-	-		

(注1) 上段()書きは法適用企業分。下段は法非適用企業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額

(注3) 純損益は、法適用企業分で「総収益-総費用」の額

(注4) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費

下水道事業の管理運営費は319億37百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は104億90百万円となり全体の32.8%、資本費は214億47百万円となり全体の67.2%を占めている。

経費別の内訳を見ると、汚水処理費が125億94百万円となり全体の39.4%、雨水処理費が24億64百万円となり全体の7.7%を占めているほか、分流式下水道等に要する経費、高資本対策経費等を含むその他経費については168億79百万円となり全体の52.9%を占めている。

表-2-6 (5) 管理運営費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分	汚水処理費	雨水処理費	その他経費	計	
維持管理費	(89.8)	(9.4)	(0.8)	(100.0)	
	9,416	989	85	10,490	
	[74.8]	[40.1]	[0.5]	[32.8]	
資本費	(14.8)	(6.9)	(78.3)	(100.0)	
	3,178	1,475	16,794	21,447	
	[25.2]	[59.9]	[99.5]	[67.2]	
うち	企業債利息 (地方債利息)	(19.9)	(8.6)	(71.5)	(100.0)
	減価償却費 (地方債償還金)	587	253	2,107	2,947
計	(14.1)	(6.6)	(79.3)	(100.0)	
	2,589	1,222	14,566	18,377	
計	(39.4)	(7.7)	(52.9)	(100.0)	
	12,594	2,464	16,879	31,937	
	[100.0]	[100.0]	[100.0]	[100.0]	

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価の平均は190.08円となり、前年度に比べて4.44円増加した。

また、使用料単価は168.09円となり、前年度に比べて0.28円減少した。経費回収率は88.4%となり、前年度に比べて2.3ポイント減少した。

なお、R3年度の全国平均の経費回収率と比較すると7.9ポイント低くなっている。

表-2-6 (6) 汚水処理原価、使用料単価等の推移 (単位: 円、%、%)

項目	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減	R3年度
					(a)	(b)	(b-a)	全国
汚水処理原価 A		177.85	170.89	183.92	185.64	190.08	4.44	141.31
内訳	維持管理費	128.96	121.71	135.97	137.46	142.12	4.66	79.44
	資本費	48.89	49.18	47.95	48.18	47.97	△0.21	61.87
使用料単価 B		171.21	169.87	169.64	168.37	168.09	△0.28	136.01
経費回収率 (B/A)		96.3	99.4	92.2	90.7	88.4	△2.3	96.3

(注1) 「R3年度全国」欄の数値は、「令和3年度地方公営企業等決算の概要」(総務省発行)による。

(注2) 汚水処理原価及び使用料単価は、1m³当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、195億26百万円となり、前年度に比べて27億78百万円増加した。

このうち、収益的収入における繰入金は、139億65百万円となり、前年度に比べて77百万円増加した。これは、雨水処理負担金以外の他会計繰入金が前年度に比べて増加したことによる。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、42.0%となった。

資本的収入における繰入金は55億61百万円となり、前年度に比べて27億1百万円増加した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、27.5%となった。

表-2-6 (7) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%、千円)

項目	年度	R3年度		R4年度		増減 (b-a)	うち繰出基準 によるもの
		(a)	うち繰出基準 によるもの	(b)	うち繰出基準 によるもの		
収益的収入	A	33,269		33,225		△44	
雨水処理負担金	B	2,477	2,477	2,464	2,464	△13	△13
B以外の他会計繰入金	C	11,411	9,007	11,501	8,475	90	△532
収益的収入への繰入金(B+C)	D	13,888	11,484	13,965	10,939	77	△545
資本的収入	E	20,691		20,223		△468	
他会計繰入金	F	2,860	2,860	5,561	2,744	2,701	△116
繰入金合計	(D+F)	16,748	14,344	19,526	13,683	2,778	△661
対収益的収入割合	(D/A)	41.7	34.5	42.0	32.9	0.3	△1.6
対資本的収入割合	(F/E)	13.8	13.8	27.5	13.6	13.7	△0.2

7 市場事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億55百万円となり、前年度と比較して48百万円増加している。また、収益的支出は4億7百万円となり、前年度に比べて60百万円増加した。この結果、収益的収支は48百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が12百万円減少した。

資本的収入は33百万円となり、前年度に比べて8百万円減少した。資本的支出は91百万円となり、前年度に比べて9百万円減少した。この結果、資本的収支は58百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が2百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は10百万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は5百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が10百万円減少した。

表-2-7 経営状況の推移

(単位：千円、%)

項目		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
収益的	収入	営業収益	170,915	171,765	169,410	167,737	166,684	△ 1,053	△ 0.6	
		うち料金収入	170,912	171,759	169,406	167,734	166,680	△ 1,054	△ 0.6	
		営業外収益	268,192	256,063	237,838	238,936	287,912	48,976	20.5	
		うち他会計繰入金	83,643	69,519	63,910	66,950	86,381	19,431	29.0	
		収入計 A	439,107	427,828	407,248	406,673	454,596	47,923	11.8	
	支出	営業費用	164,384	160,878	164,344	158,977	174,159	15,182	9.5	
		うち職員給与費	50,897	45,007	46,472	47,266	56,948	9,682	20.5	
		営業外費用	206,894	203,694	203,523	187,492	232,425	44,933	24.0	
		うち支払利息	9,745	8,191	6,805	6,126	5,377	△ 749	△ 12.2	
		支出計 B	371,278	364,572	367,867	346,469	406,584	60,115	17.4	
収支差引 (A - B) C			67,829	63,256	39,381	60,204	48,012	△ 12,192	△ 20.3	
資本的	収入	地方債	24,400	27,300	74,700	-	-	-	-	
		他会計繰入金	34,736	36,265	25,436	40,719	33,024	△ 7,695	△ 18.9	
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	477	868	-	-	-	-	-	-
		その他	2,000	4,278	92,061	-	-	-	-	-
	収入計 D			61,613	68,711	192,197	40,719	33,024	△ 7,695	△ 18.9
	支出	建設改良費	57,464	57,408	166,847	48,739	36,850	△ 11,889	△ 24.4	
		地方債償還金	69,474	72,530	50,874	51,627	54,036	2,409	4.7	
		その他	-	-	-	-	-	-	-	-
		支出計 E	126,938	129,938	217,721	100,366	90,886	△ 9,480	△ 9.4	
収支差引 (D - E) F			△ 65,325	△ 61,227	△ 25,524	△ 59,647	△ 57,862	1,785	△ 3.0	
収支再差引 (C + F) G			2,504	2,029	13,857	557	△ 9,850	△ 10,407	△ 1,868.4	
積立金 H			2,206	1,616	2,043	1,582	554	△ 1,028	△ 65.0	
前年度からの繰越金 I			4,311	4,608	5,022	16,836	15,811	△ 1,025	△ 6.1	
収益的支出に充てた地方債 J			-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金 K			-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G - H + I + J - K) L			4,609	5,021	16,836	15,811	5,407	△ 10,404	△ 65.8	
翌年度に繰越すべき財源 M			-	-	-	-	-	-	-	
実質収支 (L - M) N			4,609	5,021	16,836	15,811	5,407	△ 10,404	△ 65.8	
総事業数			2	2	2	2	2	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-	-	

8 観光施設事業

観光施設事業の事業数は、法適用事業が1、法非適用事業が5の計6事業で、前年度と同数である。内訳は休養宿泊施設が1（法非適用）、索道が2（全て法非適用）、その他観光施設が3（法適用1・法非適用2）である。

収益的収入は9億69百万円となり、前年度に比べて58百万円増加した。収益的支出は9億81百万円となり、前年度に比べて67百万円増加した。この結果、収益的収支は13百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が10百万円増加した。

資本的収入は2億5百万円となり、前年度に比べて1億9百万円減少した。資本的支出は2億12百万円となり、前年度に比べて81百万円減少した。この結果、資本的収支は8百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が28百万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は22百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が8百万円減少した。

施設別の経営状況は、次のとおり。

（1）休養宿泊施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は3億40百万円となり、前年度に比べて36百万円増加した。収益的支出は3億43百万円となり、前年度に比べて38百万円増加した。これらにより、収益的収支は3百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が2百万円増加した。

資本的収入は10百万円となり、前年度に比べて0.2百万円増加した。また、資本的支出は10百万円となり、前年度に比べて0.2百万円増加した。これらにより、資本的収支は均衡し、前年度に比べて増減はなかった。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3百万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は20百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3百万円減少した。

（2）索道

施設数は4で、前年度と同数である。

収益的収入は1億29百万円となり、前年度に比べて2百万円増加した。また、収益的支出は1億29百万円となり、百万円増加した。これらにより、収益的収支は0.1百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が0.35百万円減少した。

資本的収入は15百万円となり、前年度に比べて8百万円減少した。また、資本的支出は15百万円となり、前年度に比べて8百万円減少した。これらにより資本的収支は均衡した。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は0.1百万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は2百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が0.1百万円減少した。

(3) その他観光施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は5億円となり、前年度に比べて20百万円増加した。収益的支出は5億10百万円となり、前年度に比べて28百万円増加した。これらにより、収益的収支は10百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が8百万円増加した。

資本的収入は1億80百万円となり、前年度に比べて1億2百万円減少した。資本的支出は1億88百万円となり、前年度に比べて1億4百万円減少した。これらにより、資本的収支は8百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べて2百万円減少した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は5万円の赤字となり、前年度に比べて5百万円の赤字となった。

表-2-8(1) 経営状況の推移

(単位：千円、%)

項目		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
的 収 益	収 入	営業収益	(32,133)	(29,206)	(25,398)	(29,287)	(27,957)	(△ 1,330)	(△ 4.5)	
		408,124	355,140	265,342	281,888	357,204	75,316	26.7		
	入	うち料金収入	(32,133)	(29,206)	(25,398)	(29,287)	(27,957)	(△ 1,330)	(△ 4.5)	
		392,628	341,212	261,765	276,580	349,240	72,660	26.3		
	益	営業外収益	(37,037)	(30,439)	(32,824)	(15,737)	(19,387)	(3,650)	(23.2)	
		508,379	570,769	632,370	584,250	564,301	△ 19,949	△ 3.4		
	的 支 出	支 出	うち他会計繰入金	(31,775)	(25,363)	(23,293)	(12,904)	(16,532)	(3,628)	(28.1)
			488,626	536,094	615,262	541,798	544,736	2,938	0.5	
	的 支 出	支 出	うち長期前受金戻入	(5,072)	(5,072)	(5,055)	(2,828)	(2,777)	(△ 51)	(△ 1.8)
			-	-	-	-	-	-	-	-
的 支 出	支 出	収入計A	(69,170)	(59,645)	(58,222)	(45,024)	(47,344)	(2,320)	(5.2)	
		916,503	925,909	897,712	866,138	921,505	55,367	6.4		
的 支 出	支 出	営業費用	(63,842)	(56,407)	(52,714)	(48,553)	(46,798)	(△ 1,755)	(△ 3.6)	
		911,074	899,734	901,816	863,216	932,511	69,295	8.0		
的 支 出	支 出	うち職員給与費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		361,754	384,502	432,484	408,406	419,352	10,946	2.7		
的 支 出	支 出	うち減価償却費	(16,006)	(15,651)	(15,371)	(12,086)	(12,227)	(141)	(1.2)	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
的 支 出	支 出	営業外費用	(2,684)	(2,441)	(775)	(775)	(601)	(△ 174)	(△ 22.5)	
		3,024	1,318	782	1,465	1,495	30	2.0		
的 支 出	支 出	うち支払利息	(153)	(150)	(130)	(87)	(239)	(152)	(116.9)	
		3,024	1,318	782	1,465	1,495	30	2.0		
的 支 出	支 出	支出計B	(66,526)	(58,848)	(53,489)	(49,328)	(47,399)	(△ 1,929)	(△ 3.9)	
		914,098	901,052	902,598	864,681	934,006	69,325	8.0		
的 支 出	支 出	収支差引(A-B)C	(2,644)	(797)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(4,249)	(98.7)	
		2,405	24,857	△ 4,886	1,457	△ 12,501	△ 13,958	(△ 958.0)		
資 本 的 収 支	収 入	地方債	(-)	(-)	(-)	(39,300)	(-)	(△ 39,300)	皆増	
		52,300	14,300	364,900	12,100	48100	36,000	297.5		
	入	他会計繰入金	(-)	(18,910)	(29,425)	(21,811)	(24,391)	(2,580)	(11.8)	
		294,933	219,016	225,053	175,954	99008	△ 76,946	△ 43.7		
	的 支 出	支 出	工事負担金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	-	-	-	0	-	-	
	的 支 出	支 出	国・県補助金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			900	-	-	-	-	-	-	
	的 支 出	支 出	その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	5,010	54,213	64,942	33,141	△ 31,801	△ 49.0	
的 支 出	支 出	収入計D	(-)	(18,910)	(29,425)	(61,111)	(24,391)	(△ 36,720)	(△ 60.1)	
		348,133	238,326	644,166	252,996	180,249	△ 72,747	△ 28.8		
的 支 出	支 出	建設改良費	(7,082)	(1,848)	(10,945)	(41,170)	(2,559)	(△ 38,611)	(△ 93.8)	
		192,107	165,500	599,803	220,563	155,548	△ 65,015	△ 29.5		
的 支 出	支 出	地方債償還金	(-)	(17,062)	(21,780)	(21,811)	(21,832)	(21)	(0.1)	
		164,278	75,380	44,363	10,183	32,327	22,144	217.5		
的 支 出	支 出	他会計への繰出金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	-	-	-	-		
的 支 出	支 出	その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	-	-	-	-		
的 支 出	支 出	支出計E	(7,082)	(18,910)	(32,725)	(62,981)	(24,391)	(△ 38,590)	(△ 61.3)	
		356,385	240,880	644,166	230,746	187,875	△ 42,871	△ 18.6		
的 支 出	支 出	収支差引(D-E)F	(△ 7,082)	(-)	(△ 3,300)	(△ 1,870)	(-)	(1,870)	△ 100.0	
		△ 8,252	△ 2,554	-	22,250	△ 7,626	△ 29,876	皆増		
的 支 出	支 出	収支再差引(C+F)G	(△ 4,438)	(797)	(1,433)	(△ 6,174)	(△ 55)	(6,119)	(99.1)	
		△ 5,847	22,303	△ 4,886	23,707	△ 20,127	△ 43,834	△ 184.9		
的 支 出	支 出	補てん財源H	(-)	(-)	(3,300)	(1,870)	(-)	(△ 1,870)	皆減	
		-	-	-	-	-	-	-		
的 支 出	支 出	積立金I	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	-	4,201	4,201	皆増		
的 支 出	支 出	前年度からの繰越金J	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		38,192	35,045	57,358	52,471	46,408	△ 6,063	△ 11.6		
的 支 出	支 出	前年度繰上充用金K	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	-	-	-	-		
的 支 出	支 出	形式収支(G+H-I+J-K)L	(52,668)	(59,493)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(4,249)	(98.7)	
		32,345	57,348	52,472	46,408	22,080	△ 24,328	△ 52.4		
的 支 出	支 出	翌年度に繰越すべき財源M	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		3,140	3,869	-	12,171	-	△ 12,171	皆増		
的 支 出	支 出	純損益N	(2,644)	(797)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(4,249)	(98.7)	
		29,205	53,479	52,472	34,237	22,080	△ 12,157	△ 35.5		
的 支 出	支 出	総事業数	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	(-)	
		5	5	5	5	5	-	-		
的 支 出	支 出	純損益で赤字を生じた事業数	-	-	-	1	1	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-		
的 支 出	支 出	実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-		

(注1) 上段()書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額である。

表-2-8(2) 施設別経営状況

ア 休養宿泊施設 (単位：千円、%)

項目	年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
収入	営業収益	161,854	211,363	49,509	30.6
	うち料金収入	161,854	211,363	49,509	30.6
	営業外収益	142,104	128,754	△ 13,350	△ 9.4
	うち他会計繰入金	139,714	127,243	△ 12,471	△ 8.9
	うち長期前受金戻入	-	-	-	-
収入計A	303,958	340,117	36,159	11.9	
支出	営業費用	305,031	342,828	37,797	12.4
	うち職員給与費	140,103	146,296	6,193	4.4
	うち減価償却費	-	-	-	-
	営業外費用	-	-	-	-
	うち支払利息	-	-	-	-
支出計B	305,031	342,828	37,797	12.4	
収支差引(A-B)C	△ 1,073	△ 2,711	△ 1,638	152.7	
資本的収支	収入計D	9,630	9,854	224	2.3
	うち他会計繰入金	9,630	9,854	224	2.3
	支出計E	9,630	9,854	224	2.3
	うち地方債償還金	-	-	-	-
収支差引(D-E)F	-	-	-	-	
収支再差引(C+F)G	△ 1,073	△ 2,711	△ 1,638	152.7	
補てん財源H	-	-	-	-	
積立金I	-	-	-	-	
前年度からの繰越金J	23,992	22,919	△ 1,073	△ 4.5	
前年度繰上充用金K	-	-	-	-	
形式収支(G+H-I+J-K)L	22,919	20,208	△ 2,711	△ 11.8	
翌年度に繰越すべき財源M	-	-	-	-	
実質収支(L-M)N	22,919	20,208	△ 2,711	△ 11.8	
総事業数	1	1	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	

イ 索道 (単位：千円、%)

項目	年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
収入	営業収益	31,474	36,139	4,665	14.82
	うち料金収入	31,382	36,018	4,636	14.77
	営業外収益	95,372	92,550	△ 2,822	△ 3.0
	うち他会計繰入金	94,443	89,484	△ 4,959	△ 5.3
	うち長期前受金戻入	-	-	-	-
収入計A	126,846	128,689	1,843	1.5	
支出	営業費用	127,199	128,731	1,532	1.2
	うち職員給与費	24,723	22,642	△ 2,081	△ 8.4
	うち減価償却費	-	-	-	-
	営業外費用	105	62	△ 43	△ 41.0
	うち支払利息	105	62	△ 43	△ 41.0
支出計B	127,304	128,793	1,489	1.2	
収支差引(A-B)C	△ 458	△ 104	354	77.3	
資本的収支	収入計D	22,317	14,516	△ 7,801	△ 35.0
	うち他会計繰入金	22,317	14,516	△ 7,801	△ 35.0
	支出計E	22,317	14,516	△ 7,801	△ 35.0
	うち地方債償還金	10,183	6,926	△ 3,257	△ 32.0
収支差引(D-E)F	-	-	-	-	
収支再差引(C+F)G	△ 458	△ 104	354	77.3	
補てん財源H	-	-	-	-	
積立金I	-	-	-	-	
前年度からの繰越金J	2,432	1,974	△ 458	△ 18.8	
前年度繰上充用金K	-	-	-	-	
形式収支(G+H-I+J-K)L	1,974	1,870	△ 104	△ 5.3	
翌年度に繰越すべき財源M	-	-	-	-	
実質収支(L-M)N	1,974	1,870	△ 104	△ 5.3	
総事業数	2	2	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	

ウ その他観光施設 (単位：千円、%)

項目	年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
収入	営業収益	(29,287)	(27,957)	(△ 1,330)	(△ 4.5)
	うち料金収入	(29,287)	(27,957)	(△ 1,330)	(△ 4.5)
	営業外収益	83,344	101,859	18,515	22.2
	うち他会計繰入金	(15,737)	(19,357)	(△ 3,620)	(△ 23.2)
	うち長期前受金戻入	346,774	342,997	(△ 3,777)	(△ 1.1)
収入計A	(45,024)	(47,344)	(△ 2,320)	(△ 5.2)	
支出	営業費用	430,986	460,952	29,966	7.0
	うち職員給与費	(-)	(-)	(-)	(-)
	うち減価償却費	(12,086)	(12,227)	(△ 141)	(△ 1.2)
	営業外費用	(775)	(601)	(△ 174)	(△ 22.5)
	うち支払利息	1,360	1,433	73	5.4
支出計B	(49,328)	(47,399)	(△ 1,929)	(△ 3.9)	
収支差引(A-B)C	432,346	462,385	30,039	6.9	
資本的収支	収入計D	(61,111)	(24,391)	(△ 36,720)	(△ 60.1)
	うち他会計繰入金	221,049	155,879	(△ 65,170)	(△ 29.5)
	支出計E	(21,811)	(24,391)	(△ 2,580)	(△ 11.8)
	うち地方債償還金	144,007	74,638	(△ 69,369)	(△ 48.2)
収支差引(D-E)F	(62,981)	(24,391)	(△ 38,590)	(△ 61.3)	
収支再差引(C+F)G	228,569	163,505	(△ 65,064)	(△ 28.5)	
補てん財源H	(21,811)	(21,832)	(21)	(0.1)	
積立金I	29,770	25,401	(△ 4,369)	(△ 14.7)	
前年度からの繰越金J	(△ 1,870)	(-)	(1,870)	皆減	
前年度繰上充用金K	△ 7,520	△ 7,626	△ 106	1.4	
形式収支(G+H-I+J-K)L	(△ 6,174)	(△ 55)	(6,119)	(99.1)	
翌年度に繰越すべき財源M	△ 4,532	△ 17,312	△ 12,780	282.0	
実質収支(L-M)N	(1,870)	(-)	(△ 1,870)	皆減	
総事業数	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	

(注1) 上段() 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。
(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額である。

9 宅地造成事業

事業数は1事業で、昨年度から1事業減少した。

収益的収入は2百万円となり、前年度に比べて3百万円減少となった。また、収益的支出は2百万円で百万円増加した。この結果、収益的収支は0円となり、前年度と比較して4百万円減少した。

資本的収入は1億98百万円となり、前年度に比べて1億77百万円の減少となった。資本的支出は1億98百万円となり、この結果、資本的収支は0円となり、前年度と比較して5百万円増加した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は0円となり前年度に比べて黒字額が0.4百万円減少した。

表-2-10 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率	
項目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
収益的	収入	営業収益	-	-	-	-	-	
		うち料金収入	-	-	-	-	-	
		営業外収益	-	1,500	4,942	1,717	△ 3,225	△ 65.3
		うち他会計繰入金	-	1,500	4,942	1,717	△ 3,225	△ 65.3
		収入計 A	-	1,500	4,942	1,717	△ 3,225	△ 65.3
	支出	営業費用	-	-	764	-	△ 764	皆減
		うち職員給与費	-	-	-	-	-	-
		営業外費用	-	-	441	1,717	1,276	289.3
		うち支払利息	-	-	441	1,717	1,276	289.3
		支出計 B	-	-	1,205	1,717	512	42.5
収支差引(A-B) C		-	1,500	3,737	-	△ 3,737	皆減	
資本的	収入	地方債	-	202,400	215,600	22,500	△ 193,100	△ 89.6
		他会計繰入金	6,105	12,771	138	354	216	156.5
		工事負担金	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	102,118	-	△ 102,118	皆減
		その他	-	-	56,538	174,763	118,225	209.1
	収入計 D	6,105	215,171	374,394	197,617	△ 176,777	△ 47.2	
	支出	建設改良費	-	220,891	378,131	22,843	△ 355,288	△ 94.0
		地方債償還金	-	-	-	174,763	-	皆増
		その他	-	-	914	11	△ 903	△ 98.8
		支出計 E	-	220,891	379,045	197,617	△ 181,428	△ 47.9
収支差引(D-E) F		6,105	△ 5,720	△ 4,651	-	4,651	皆減	
収支再差引(C+F) G		6,105	△ 4,220	△ 914	-	914	皆減	
補てん財源 H		-	-	-	-	-	-	
積立金 I		-	-	-	-	-	-	
前年度からの繰越金 J		-	6,105	1,299	-	△ 1,299	皆減	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	
形式収支(G+H-I+J-K) L		6,105	1,885	385	-	△ 385	皆減	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	1,556	-	-	-	-	
実質収支(L-M) N		6,105	329	385	-	△ 385	皆減	
総事業数		1	2	2	1	△ 1	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	

10 介護サービス事業

本県の介護サービス事業は、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設及び老人デイサービスセンターの4施設が、市町村及び一部事務組合により経営されている。

介護サービス事業を経営する団体数は前年度と同数の18であり、経営主体別に見ると、市が8、町村が7、一部事務組合が3となっている。

収益的収支では、収入が4億20百万円となり、前年度に比べて2億68百万円減少した。支出は4億124百万円となり、前年度に比べて2億17百万円減少した。これにより、同収支は96百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が51百万円減少した。

資本的収支では、収入が5億79百万円となり前年度に比べて35百万円減少した。また、支出は7億7百万円となり、前年度に比べて16百万円減少した。これにより、同収支は1億28百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は3億76百万円となり、前年度に比べて黒字額が67百万円減少した。

表-2-9(1) 経営状況の推移 (単位:百万円、%)

項目		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的 収支	収入	介護サービス収益	4,199	4,171	4,144	4,029	3,692	△ 337	△ 8.4
		うち料金収入	4,198	4,170	4,143	4,027	3,685	△ 342	△ 8.5
		介護サービス外収益	392	267	382	459	528	69	15.0
		うち他会計繰入金	199	102	188	242	261	19	7.9
		収入計 A	4,591	4,438	4,526	4,488	4,220	△ 268	△ 6.0
	支出	介護サービス費用	3,978	3,937	4,061	4,229	4,058	△ 171	△ 4.0
		うち職員給与費	1,943	1,861	2,197	2,193	2,091	△ 102	△ 4.7
		介護サービス外費用	344	326	295	112	66	△ 46	△ 41.1
		うち支払利息	51	41	34	26	22	△ 4	△ 15.4
		支出計 B	4,322	4,263	4,356	4,341	4,124	△ 217	△ 5.0
収支差引 (A-B) C		C	269	175	170	147	96	△ 51	△ 34.7
資本的 収支	収入	地方債	80	79	72	181	152	△ 29	△ 16.0
		他会計繰入金	407	354	395	294	297	3	1.0
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	101	20	△ 81	△ 80.2
		その他	66	66	150	38	110	72	189.5
	収入計 D	D	553	499	617	614	579	△ 35	△ 5.7
	支出	建設改良費	172	158	162	350	275	△ 75	△ 21.4
		地方債償還金	528	444	529	326	318	△ 8	△ 2.5
		その他	58	32	54	47	114	67	142.6
		支出計 E	E	758	634	745	723	707	△ 16
収支差引 (D-E) F		F	△ 205	△ 135	△ 128	△ 109	△ 128	△ 19	17.4
収支再差引 (C+F) G		G	64	40	42	38	△ 32	△ 70	△ 184.2
積立金 H		H	88	66	59	63	52	△ 11	△ 17.5
前年度からの繰越金 I		I	519	509	482	475	460	△ 15	△ 3.2
前年度繰上充用金 J		J	-	-	-	-	-	-	-
形式収支 (G-H+I-J) K		K	495	483	465	450	376	△ 74	△ 16.4
翌年度に繰越すべき財源 L		L	-	-	-	7	-	△ 7	皆減
実質収支 (K-L) M		M	495	483	465	443	376	△ 67	△ 15.1
事業数			18	18	18	18	18	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数 (" 会計数)			4 (6)	4 (4)	3 (9)	5 (8)	5 (10)	- (2)	- (25.0)
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	(1)	(1)	皆増

表-2-9 (2) 施設別経営状況

(単位: 百万円)

項目		事業名	指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		老人短期入所施設		老人デイサービスセンター	
			R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
収益的 収支	収 入	介護サービス収益	2,701	2,504	763	739	250	215	316	234
		うち料金収入	2,700	2,498	763	739	250	215	315	233
		介護サービス外収益	188	265	150	174	102	56	18	33
		うち他会計繰入金	51	50	148	165	35	33	8	14
		収入計 A	2,889	2,769	913	913	352	271	334	267
	支 出	介護サービス費用	2,730	2,651	875	878	335	259	289	270
		うち職員給与費	1,440	1,344	579	588	99	90	75	70
		介護サービス外費用	93	43	12	10	3	9	4	4
		うち支払利息	12	11	12	10	1	1	1	-
		支出計 B	2,823	2,694	887	888	338	268	293	274
収支差引 (A-B) C		66	75	26	25	14	3	41	△ 7	
資本的 収支	収 入	地方債	178	137	2	13	-	1	1	1
		他会計繰入金	121	141	112	122	37	21	23	12
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	101	16	-	-	-	2	-	1
		その他	37	110	-	-	1	1	-	-
		収入計 D	437	404	114	135	38	25	24	14
	支 出	建設改良費	309	211	36	54	4	5	1	4
		地方債償還金	160	172	104	107	37	23	25	15
		その他	37	109	-	-	2	1	9	6
		支出計 E	506	492	140	161	43	29	35	25
収支差引 (D-E) F		△ 69	△ 88	△ 26	△ 26	△ 5	△ 4	△ 11	△ 11	
収支再差引 (C+F) G		△ 3	△ 13	-	△ 1	9	△ 1	30	△ 18	
積立金 H		58	50	-	-	4	1	1	1	
前年度からの繰越金 I		377	381	-	-	18	25	80	54	
前年度繰上充用金 J		-	-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G-H+I-J) K		316	318	-	△ 1	23	23	109	35	
翌年度に繰越すべき財源 L		6	-	-	-	1	-	1	-	
実質収支 (K-L) M		310	318	-	△ 1	22	23	108	35	

(注) 表2-11(1) 経営状況と本表の施設別経営状況の各項目の合計数値は、端数処理の関係で一致しない場合がある。